仏首相、エネルギー移行問題で明言

原子力税で再生エネ支援

仏国のJ-M・エロー首相（＝写真）は二十一日、F・オランド大統領が公約した「二〇二五年までに原子力発電シェアを五〇%まで削減する」方策として、原子力発電所による収益の一部を再生可能エネルギー開発に、十億ユーロをエネルギーの効率化対策に投入しているが、エネルギー・ミックス中のすべてのエネルギー源が財政資源を必要としていることは明白であり、長期的な恩恵をもたらすいかなる変革も、短期的にはコストがかかるものだと説明した。

このために成すべき事として首相は、①新たな燃料消費税として一六年に十億ユーロを追加②国内の既存原子炉で最大限の安全を確保しつつ、残りの運転寿命を通じて収益を活用する――と明言。電力供給に支障を来すことのないよう、原子力発電所に貢献させる方針だとしている。

化石燃料への燃料消費税は来年から徐々に導入。ガソリンやディーゼル燃料、石炭、ガス、およびその他の石油製品が対象となる一方、輸送業と漁業部門の産業は課税を免除されることになる。

導き出された二つの方向性として①エネルギー消費量の削減②再生エネ拡大のためにエネルギー・ミックスのバランスを――を挙げており、これらに沿った法案を来年末までに成立させるため、P・マルタン・エネルギー大臣が準備中であるとした。

首相はまた、オランド大統領がこの前日、原子力発電シェアの削減をエネルギーの効率化と再生エネで進めると改めて述べた点に触れ、この目標達成のために再生エネの利用を大幅に拡大する必要があることを意味すると断言。仏国はすでに、年間四十億ユーロを再生可能エネルギー開発に、十年七月まで全国討論が行われ、その終了を示す環境会議の場で総括文書が政府に提出された。しかし、討論に参加した各界の代表者達は同文書の内容に同意しないなど政府への勧告とりまとめには至っておらず、これを叩き台とするエネルギー枠組法案策定の行方が危ぶまれていた。

首相はまず、全国討論でエネルギー政策におけるあらゆる側面やすべてのエネルギー源が初めて取り上げられたと賞賛。

米規制委員長の権限分散へ

米議員が両院に法案提出

米原子力規制委員会（NRC）における委員長権限を五名の委員全員に分散させるなど、委員会メンバーの役割と権限の範囲を明確化するとともに、その政策・規則策定活動を指導することを目的としたNRC改革計画成文化・補完法案が十八日、二名の共和党議員により米議会の上下両院に提出された。

NRCのG・ヤツコ前委員長は昨年五月、任期切れを待たずに辞職に追い込まれたが、その際、特定の情報を残りの委員四名に伝えなかった、あるいは上級スタッフを恫喝したなどとして糾弾された。その反省から、今回の法案は委員長による権限の乱用や管理上の不行き届きを将来的に防ぐ狙いがあると見られている。

この法案は上院の環境・公共事業委員会に属するD・ビッター議員と、下院の商業・製造業・貿易小委員会のL・テリー委員長が作成したもので、一九八〇年に発表されたものの議会票決に至らなかった「NRC改革計画」を法律として成文化した内容。ここではNRC委員全員にNRC内の全情報に平等にアクセスする権限、および欠員を補充する権限があると明記している。

ビッター議員によると、NRCは米政府内で非常に重要な役割を担っているため、良識的な法律の下支えがなくては効果的な運営は望めない。このため、同法案によってNRCの機能を支援する一方、シンプルなチェック&バランス機能をある程度導入する事により、一層効果的なNRCの運営と権限の乱用回避を目指したいとしている。

テリー委員長も、「原子力に対してどのような立場を取ろうと、我々は皆、NRCがより良く機能する必要があると考える点では一致している」と強調。NRCに対する信頼の失墜は二度とあってはならないとし、今回の法案はNRCが米国民の期待するレベルで機能するよう支援する最初の良き一歩なのだと説明した。

日本の安全文化等を調査

仏電力・監査部がミッション

福島事故発生後二年半が経過したが、現場では米原子力規制委員会（NRC）を始め、英仏の関連組織・企業の支援を受けながら汚染水処理も含めた処理作業が続けられている。その一方で、仏国などとともに日本企業も原子炉を海外輸出する道筋を模索しており、その際に問題となる原子力の安全思想や文化には諸外国から少なからぬ関心が寄せられている。

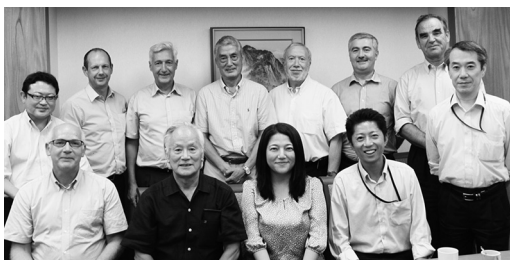
このような背景下における日本の原子力の実情を把握するため、フランス電力（EDF）の原子力安全総合監査部（IGSN）からJ・タンドネ総合監査役を団長とする五名のミッションが九日から十三日までの日程で日本を訪問した。福島第一発電所のみならず高浜・伊方の両原発を視察したほか、事故後発足した原子力規制庁（NRA）、原子力安全推進協会（JANSI）などとも協議。最終日には原子力産業協会幹部と懇談する機会を設けている。

IGSNは原子力発電所の安全性と放射線防護について内部監査を行う組織の最上部に位置し、査定における独立性保持のために独自の方法を用いているほか、総合監査役のタンドネ氏も外部（海軍）から招聘。監査関連の情報を幅広く収集し、より良い判断を下すため、海外での許認可や安全性向上、内部監査についても積極的に調査を行っており、今回の日本訪問は二〇〇八年と〇九年に続いて三回目となる。

日本の原発を視察した印象として同ミッションは、原子炉が長期間停止することにより機器のメンテナンスはもとより運転スタッフの技術の維持、再訓練の面で課題が浮上してくる可能性があると指摘した。

「安全文化」については、IAEAの定義にもあるように経営や現場の各レベルでコミットメントも異なるものだとしており、発電所のハード面で万全を期さねばならないのは当然として、それをどのような人々が動かすのかが重要な点であり、信頼できる人材・組織が必要との認識。日本の安全文化の向上にはまだ時間がかかるかもしれないとの印象を受けたとしている。

一方、仏国の原子力情勢については、これまで支持派が優勢だった原子力に対する世論調査で反対派が増加していること、エネルギーの移行に関する国民的議論においても結論が出ず、新たなエネルギー法案の提出が来年にずれ込む見通しであることなどが伝えられた。



原産協会との会合（後列・左から3人目がタンドネ監査役）

アフリカ規制者会議と協定

IAEA

国際原子力機関（IAEA）は十七日、ウィーンで開催していた第五十七回総会の期間中に、原子力安全とセキュリティ強化に向けた「アフリカ原子力規制者フォーラム（FNRBA）」との協力枠組を明確化するための実務協定に調印した。

近年、緊密化しつつある両者の協力関係を反映したもので、IAEAのD・フローリー原子力安全担当事務局次長とFNRBAのA・シモ会長が調印した。協力項目としては、原子力安全のほかに放射線防護、両組織の加盟国における規制インフラなどを明記。人材養成と知識の移転促進を図る手がかりとして、これらの分野で良好な慣行の調整を図るとともに、能力強化を支援し知識管理を推進していく。

アフリカ大陸では現在、南アフリカのみが二基の原子炉を操業するとともに、二〇三〇年までに九百六十万kWの原子力発電設備開発を計画中。しかし、大陸内で放射線源などの利用が増大するなかで原子力発電の導入に対する関心も高まっており、八月に南アがホストを務めたIAEAの「原子力設備の立地と立地評価に関する地域ワークショップ」には、原発の導入を検討するエジプト、アルジェリア、ナイジェリアなどが参加。FNRBAも〇九年、こうした状況を背景に、アフリカにおける放射線防護や原子力安全・セキュリティの規制インフラとネットワークの調整・強化を目的に設立されていた。

高速炉研究などに協力範囲拡大

米国とロシア

米国とロシアの両政府は十六日、原子力およびエネルギー関連の科学・研究開発分野で二国間の原子力協力協定に調印した。二〇一一年一月に発効した原子力平和利用分野における両国の協力協定の条項を拡大したもので、原子力関連の研究所同士で有望技術の基礎・応用研究協力が法的枠組の下で可能になる。

特に、国際的な保障措置や多目的高速研究炉国際研究センターの設置、ロシアの高速研究炉（BOR-60）を利用した燃料と材料の照射等でプロジェクトを実施する可能性があるが、両国は同協定下で対等な立場を有するため、必要経費は自国負担となる。また、添付資料として、知的財産権の配分、保護・保全に関する規定が盛り込まれた。

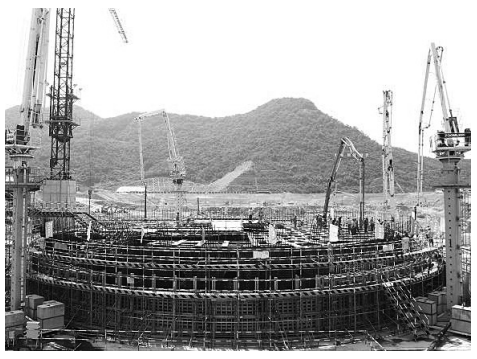
陽江5でコンクリート打設実施

中国

中国核工業華興建設有限公司（CNHXCC）は十八日、広東省の陽江原子力発電所建設サイトで5号機建屋のコンクリート打設（＝写真）を開始したと発表した。

二〇〇八年に国務院から計画承認を受け、同サイトでは中国広核集団有限公司（CGN）が仏国の技術に基づいて合計六基の「CPR1000」（百万kW級PWR）の建設工事を継続中。同年十二月に1号機のコンクリート打設が行われたのを皮切りに、一年毎に2、3号機の本格工事が開始された。しかし、福島事故の影響により中国では昨年十月まで新設計画の審査・承認が一時的に停止。同4号機でコンクリート打設が行われたのは昨年十二月のことである。

5号機の作業でCNHXCCは、四千四百五十二立方mのコンクリートを四十五時間かけて注入。3号機までは昨年までに原子炉建屋への丸屋根設置が終わっており、一八年には六基すべてが完成すると見られている。



platts Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」9月19日号
日本語版ヘッドライン

（国際）経済性が産業界最大の課題：WNA大会
（米国）エンタジー、2発電所の早期閉鎖を否定
（米国）DOE、SMR開発資金獲得企業の発表延期
（フィンランド）フェンノボイマ社、EIAを2月提出へ
（国際）フォータム社、英での建設可能性を説明
（米・ロ）原子力研究開発協力に合意
（独）6州の大臣、EUに原子力反対宣言

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産協会 政策・コミュニケーション部まで（TEL:03-6812-7103、FAX: 03-6812-7110、e-mail: nwj2@jaif.or.jp）